平成15年7月「通信産業動態調査」の結果(確報)

通信産業(電気通信事業及び放送事業)の平成15年度第1四半期の売上高は、前年度同期比0.8%の増加。電気通信事業は2.3%の増加。民間放送事業は11.0%の減少。

今後の売上高見通しは、電気通信事業とケーブルテレビ事業は「増加」と見る傾向。民間放送事業は「<mark>減少</mark>」と見る傾向。

総務省はこの度、平成15年7月に実施した「通信産業動態調査」(総務大臣承認統計)の結果(確報)を取りまとめました。売上高見通し及び資金繰り見通しについては、9月17日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上 高、売上高見通し等について月次調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成14年度の業種別(一種、民放等)の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定(なお、標本数133社は統計的に有意になるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの)。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

		区分	対象事業者数				
通	信		133				
	電	気通信事業	63				
		第一種電気通信事業	43				
		移動系	18				
		移動系以外	25				
		第二種電気通信事業	20				
	放	送事業	70				
		民間放送事業	50				
		ケーブルテレビ事業	20				

【調杏方法】

アンケート調査(調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答)により実施

【調査項目】

売上高の状況(毎月実施)及び売上高見通し等(7月、10月、1月、4月のみ実施*)

*6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

1 売上高の状況

通信産業全体の平成15年度第1四半期の売上高は、前年度同期比で0. 8%の増加である。

民間放送事業は 1 1.0 %の減少 であるが、電気通信事業は 2.3 %の増加、ケーブルテレビ事業は 1 4.5 %の増加である。

表 1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位:%〕

		F	☑ 分	Ŝ	第1四半期		第	1	第	2	第 3	第 4	通期
			<u>~</u>)]	4月	5月	6月	四	半期	四	半 期	四半期	四半期	迪 柳
	通位	<u>信</u> 道	産業全体	2.4	8.7	1.8		2.9		3.2	1.8	1.7	1.6
		電	気通信事業	3.4	9.2	1.7		2.8		2.8	2.1	2.0	1.4
			第一種電気通信事業	3.2	9.4	2.4		3.1		2.9	1.9	1.7	1.5
1			移動系	3.6	20.5	6.3		8.6		12.7	9.3	3.5	2.8
4			移動系以外	2.8	2.7	1.7		2.4		7.6	4.4	6.1	0.3
年			第二種電気通信事業	9.0	5.7	11.7		4.9		2.1	7.3	7.3	0.3
度		放	送事業	4.9	4.9	2.5		4.1		6.4	0.5	0.4	2.7
			民間放送事業	6.2	6.3	3.8		5.4		7.7	1.7	1.0	4.0
			ケーブルテレビ事業	35.1	38.6	38.7		37.5		30.1	33.0	31.8	33.0
	(=	参考	6)全産業	-	-	-		9.2		6.9	5.0	1.4	-
	通	言産	E業全体	2.0	2.8	1.6		0.8		- ,	-	-	-
		電	気通信事業	1.0	4.5	3.2		2.3		-	-	-	-
			第一種電気通信事業	0.6	4.5	3.3		2.4		-	-	-	-
1			移動系	4.7	15.1	3.3		7.5		-	-	-	-
5			移動系以外	5.4	4.5	3.3		2.2		-	-	-	-
年			第二種電気通信事業	10.4	6.6	1.2		0.9		-	-	-	-
度		放	送事業	9.0	10.4	10.3	L	9.9		-	-	-	-
			民間放送事業	10.6	11.4	11.1		11.0		-	-	-	-
			ケーブルテレビ事業	27.3	12.7	5.8		14.5		-	-	-	-
	(=	参考	善う全産業	-	-	-		2.4		-	-	-	-

(参考)他産業の売上高の増減率(第1四半期、前年度同期比)

不動産業	1.6%	輸送用機械	20.4%	金属製品	4.4%
電気機械	0.2%	化学	2.2%	一般機械	22.5%
出版・印刷	1.7%	電気業	0.6%	建設業	2.9%
食料品	7.4%	卸・小売業	0.8%	サービス業	6.5%

注:通信産業以外は「法人企業統計調査」(財務省)による。

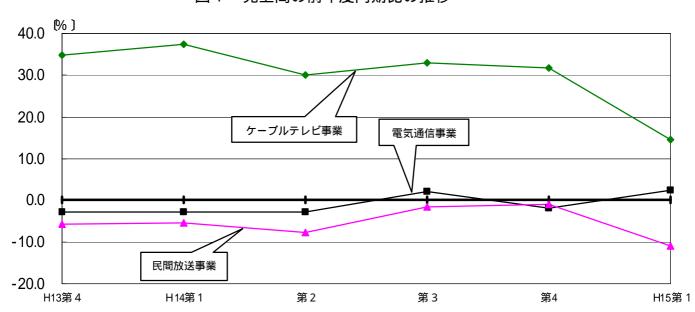
〔単位:億円〕

					第 1 半期		第	1	第	2	第	3	第	4	
			区 分			<u> </u>	-		•			.		-	通期
				4月	5月	6月	四	半期	四半		ഥ -	半期	四半	朔	
	通	言産	業全体	15,091	15,019	15,850		45,960	47	,879	4	6,624	48	164	188,627
		電気	気通信事業	13,298	13,264	13,986		40,548	42	,839	4	1,299	43	023	167,709
			第一種電気通信事業	12,683	12,670	13,260		38,613	40	,842	3	9,364	41,	040	159,859
1			移動系	6,081	5,775	6,428		18,284	18	,958	1:	9,332	19	715	76,289
4			移動系以外	6,602	6,895	6,832		20,329	21	,883	2	0,032	21	325	83,569
年			第二種電気通信事業	615	594	726		1,935	1	,997	,	1,935	1,	983	7,850
度		放i	送事業	1,793	1,755	1,864		5,412	5	,040	,	5,325	5,	141	20,918
			民間放送事業	1,716	1,676	1,778		5,170	4	,802		5,079	4,	855	19,906
			ケーブルテレビ事業	77	79	86		242		238		246		286	1,012
	(参考)全産業			-	-	-	2,8	889,137	3,046	,289	3,12	8,331	3,272	442	-
	通	<u>言産</u>	業全体	14,796	15,440	16,105		46,341	-			-	-		-
		電気	気通信事業	13,164	13,866	14,433		41,463	-			-	-		-
			第一種電気通信事業	12,613	13,234	13,698		39,545	-			-	-		-
1			移動系	6,369	6,646	6,642		19,658	-			-	-		-
5			移動系以外	6,244	6,587	7,056	;	19,887	-			-	-		-
年			第二種電気通信事業	551	633	735		1,918	-			-	-		-
度		放ì	送事業	1,632	1,573	1,672		4,878	-			-	-		-
			民間放送事業	1,534	1,485	1,581		4,600	-			-	-		-
			ケーブルテレビ事業	98	89	91		277	-			-	-		-
	(*	参考	ぎ) 全産業	-	-	-	2,9	959,707	-			-	-		-

注1:売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。 売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2:全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し

平成15年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、<mark>電気通信事業</mark>は、「23.9」、「15.2」と、「<mark>増加する</mark>」と見る傾向が続く。

民間放送事業は、「 34.0」、「 10.6」と「減少する」と見る傾向が続くが、マイナス幅は減少する傾向。ケーブルテレビ事業は、「66.7」、「61.1」と「増加する」と見る傾向が強まる。

放送事業者全体では、平成13年度第1四半期以来の「プラス」に転じる。

表3 売上高見通し指数

		13年度		14 [£]	15年度						
		第 4	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3		
		四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期		
電	気通信事業	17.0	23.3	37.0	18.4	26.0	13.0	23.9	15.2		
	第一種電気通信事業	16.7	32.1	34.4	24.2	24.2	21.9	16.7	13.3		
	第二種電気通信事業	17.6	6.7	42.9	6.3	29.4	7.1	37.5	18.8		
放	送事業	42.2	16.7	15.2	3.0	13.6	13.8	6.2	9.2		
	民間放送事業	78.7	46.2	51.1	29.8	38.3	39.1	34.0	10.6		
	ケーブルテレビ事業	58.8	60.0	73.7	63.2	47.4	47.4	66.7	61.1		
	(A -1-1)	•									

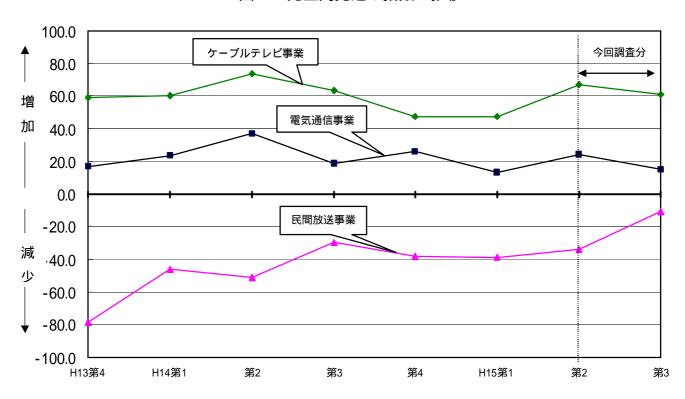
 (参考)

 全産業
 22
 10
 13
 12
 10
 9
 2
 4

注1:売上高見通し指数(DI)=「<u>増加する</u>と判断した事業者の割合(%)」-「<u>減少する</u>と判断した事業者の割合(%)」 2:平成15年度第2四半期及び第3四半期は平成15年度第1四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3:全産業については「法人企業動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)による。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り見通し

平成15年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「15.2」、「13.0」と、「余裕がある」と見る傾向が続く。 民間放送事業は、「21.3」、「19.1」と「余裕がある」と見る傾向が強まる。 ケーブルテレビ事業は、「11.8」、「11.8」と「苦しい」と見る傾向が続く。

表 4 資金繰り見通し指数

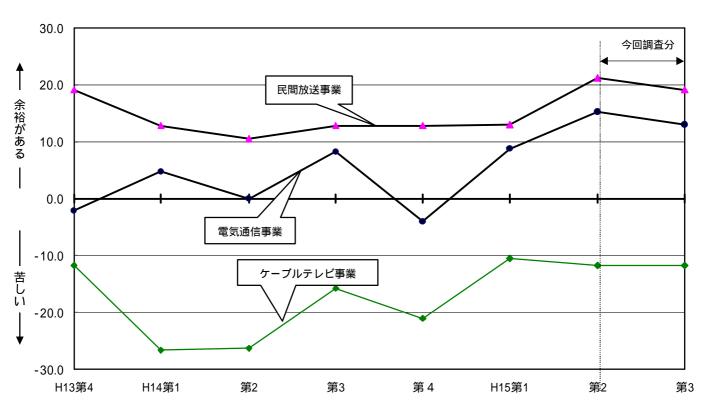
		13年度		14 [£]	F度	15年度			
		第 4	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3
		四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期
電	気通信事業	2.1	4.7	0.0	8.2	4.0	8.7	15.2	13.0
	第一種電気通信事業	10.0	0.0	3.1	9.1	6.1	3.1	6.7	6.7
	第二種電気通信事業	11.8	13.3	6.3	6.3	0.0	21.4	31.3	25.0
邡	送事業	10.9	1.9	0.0	4.5	3.0	6.2	12.5	10.9
	民間放送事業	19.1	12.8	10.6	12.8	12.8	13.0	21.3	19.1
	ケーブルテレビ事業	11.8	26.7	26.3	15.8	21.1	10.5	11.8	11.8
(1	参考)								
全	産業	18	19	19	16	16	17	16	13

注1:資金繰り見通し指数(DI)=「<u>余裕がある</u>と判断した事業者の割合(%)」-「<u>苦しい</u>と判断した事業者の割合(%)」

2:平成15年度第2四半期及び第3四半期は平成15年度第1四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3:全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移



4 業況見通し

平成15年度第2四半期及び第3四半期の業況(業界の景気)の見通し指数は、電気通信事業は、「10.9」、「8.7」と、業界の景気は「上昇する」と見る傾向が強まる。

民間放送事業は、「 23.4」、「 8.5」と、業界の景気は「下降 する」と見る傾向が続く。

ケーブルテレビ事業は、「5.6」、「11.1」と業界の景気は「上昇する」と見る傾向。

		13年度		14년	15年度				
	区分	第 4	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3
		四半期							
電	宣 気通信事業	0.0	14.0	6.4	4.0	0.0	6.5	10.9	8.7
	第一種電気通信事業	0.0	7.1	6.3	6.1	3.0	6.3	6.7	3.3
	第二種電気通信事業	0.0	26.7	6.7	0.0	5.9	7.1	18.8	18.8
放	(送事業	51.6	28.6	30.3	21.2	18.2	29.2	15.4	3.1
	民間放送事業	72.9	39.6	42.6	34.0	23.4	41.3	23.4	8.5
	ケーブルテレビ事業	12.5	6.7	0.0	10.5	5.3	0.0	5.6	11.1

_ (参考)								
全産業	35	20	23	24	24	22	6	3

- 注1:上記数値は、業況見通し指数(BSI) = 「<u>上昇する</u>と判断した事業者の割合(%)」-「<u>下降する</u>と判断した事業者の 割合(%)」
 - 2: 平成15年度第2四半期及び第3四半期は平成15年度第1四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。
 - 3:全産業は「法人企業動向調査」(内閣府)から抜粋。

業況(業界の景気)の見通し指数の推移

